

水田農業における新たな経営体生成の可能性

著者	酒井 惇一
雑誌名	農業経済研究報告
巻	25
ページ	1-20
発行年	1992-04
URL	http://hdl.handle.net/10097/33361

水田農業における新たな経営体生成の可能性

酒 井 惇 一*

目 次

1. 明らかにする課題
2. 水田農業の担い手としての家族経営の限界
 - 1) 後継者の家意識, 農業意識の変化
 - 2) 機械化・省力化による低就業と低所得
—旧来の規模での家族経営の限界—
 - 3) 農業の季節性と夫婦協業の困難
—5 ha前後の水田経営の限界—
 - 4) 旧来の家族経営形態のもつ諸問題
—10ha以上水田経営の限界—
 - 5) 旧来の家族経営の存続の困難
3. 水田農業を担う新たな経営体の生成の可能性
 - 1) 労働の組織化・法人化にもとづく新たな経営体生成の可能性
 - 2) 農協営, 公営の水田農業経営体の生成の可能性
4. 大資本による水田農業経営の生成の可能性
 - 1) 大資本による米流通把握の可能性
 - 2) 農地集積と技術的経営的可能性
5. 資本による農業支配と農地荒廃の危険性

1. 明らかにする課題

わが国の農業は、直系家族の労働力でいとなまれる経営によって、農家の長子等の血族が家と農業を世襲的に継承することによって、維持されてきた。

農業政策もそうした家族経営の維持を基本に展開してきた。農民層分解政策をとり、また、旧来の家父長制的な経営からの脱却をとらえた農業基本法農政も、自立経営の育成、また中核農家の育成というように、家族経営の存続育成を基本とした政策を展開してきた。つまり、旧来の経営継承のあり方がこれからも存続するものとして、そして家族経営を農業を担う経営主体として想定してきたのである。

ところが近年になって、農家の後継者は農業と家を必ずしも継承しなくなってきた。そして新規就農者は激減し、農業従事者は高齢化し、このまま進展すれば、地域農業の担い手はいなくなってしまうのではないかと危惧される事態におちいつている。それは中山間地帯のような条件不利地域においてばかりでなく、平坦の水田地帯においても深刻な問題となりつつある。

いうまでもなく、こうした担い手問題の深刻化、家族経営の崩壊傾向は、農産物自由化等の農業政策に大きく関連してもたらされているものである。

しかし、それだけでなく、現段階の農業生産力と家族労働力の変質、それに対応しきれない旧来の形態の家族経営との矛盾からももたらされているのではなかろうか。そして、旧来の家族経営は、日本農業を、水田農業を担う主体たり得なくなっているのではなかろうか。

もしそうであるとすれば、論理的には、その矛盾は内発的に止揚され、旧来の家にこだわらな

* 東北大学農学部農業経営学研究室・教授

い新たな生産単位の形成、つまり農業生産力の現段階と家族労働力の変質に対応した新しい経営体が創出されるはずである。

そしてその論理をさらに発展させれば、またそれを近年の米や土地をめぐる諸政策の変化を考え合わせれば、大資本が水田農業の経営に直接乗り出すようになることも考えられる。

さもなければ、つまり内発的な力もなく、また資本も乗りださなければ、農地は荒廃することになる。

そうしたくなければ、農協等が水田農業を経営する他なくなるであろう。

このように、水田農業における家族経営の存続が困難となるなかで、新たな経営体が創出されることになるのではなかろうか。つまり生産の社会化、資本の論理が水田農業において貫徹することになるのではなかろうか。

その可能性を、現段階の生産力、家族労働力の変質、近年の農業をめぐる状況等と関連させて検討し、これからの水田農業のあり方を考える素材としたいと考える。

2. 水田農業の担い手としての家族経営の限界

1) 後継者の家意識・農業意識の変化

かつての農家後継者は、家と農業を継承することを当然のこととして、あるいは宿命として受け止めてきた。たとえ継ぎたくないと思っても、かつては農外の就業機会の少なさのために農業を継がざるを得なかったし、継いだ方が生活が安定した。

しかしいまはそういう時代ではなくなってきている。

近年の農家の若者、とくに20歳代の青年には、農業を継がなければならないという意識がなくなりつつあり、さらに家を継がなければならないという意識も弱まっている。

それは、労働市場の拡大による農村労働力の商品化の進展、それに基づく自己労働力評価の高まり、そして職業選択の自由の意識の定着、その結果としての家族員の家からの自立などによってもたらされたものである。

こうしたなかで農家の後継者は、農業よりもいい職業があれば当然のごとくそこに就職するようになった。

もちろん、就職先が地元であれば家は継ぐので家の農業を手伝う可能性があり、農業＋兼業で経営は維持されることになる。

実際にこれまでの農業は、そうした形態で、つまり兼業農家の滞留で維持されてきた。そしてそれは、家と農業をまもるために他産業に勤めるという意識からもたらされたものであった。他産業への就業は、その名の示すようにまさしく兼業であった。

しかし、近年の若者は、そうは考えない。農業よりも他産業がいいから就職するのであり、職業として選択しているのである。つまり、農業と家を維持するための兼業としてではなく、自分の専門的な職業として他産業に勤めているという意識になっている。

しかも、いまの若者は、農業＋兼業という過重労働には耐えられない。労働時間短縮、週休二日制というように他産業で休みが増え、余暇時代といわれているときに、なぜ自分だけが兼業労

働に加えて休日や朝晩農業で働かなければならないのかと疑問をもつ。

こうしたなかで、農作業にほとんど従事しない農家後継者が増えている。とくに20歳代がそうである。

かくして、現在の兼業農家は、かつてのように同一人が農業と兼業の両方に従事するのではなく、若者が農外企業に従事し、親が農業に従事するというように、世帯員が農業と他産業就業に分化してきている。

つまり、農家後継者はいても農業後継者はいないということになる。

それどころか、農家後継者もいなくなる。自分の好む就業先が地元にない場合は村外に流出し、家を継がないのである。かつては、労働市場が未展開の地域などでは出稼ぎで家と農業を支えてきたが、それもなくなってきている。

そうなれば、親が働けなくなった時点で、経営は崩壊することになる。

もちろん、なかには農業と兼業の両方に従事している後継者もあり、こうした後継者であれば、もしも親が働けなくなったり、30歳も過ぎて家に責任をもつようになれば、まともに農業をやるようになるのではないかと期待することもできる。

しかし、親が働けなくなったらその大半は農業はやめることになるだろう。現在は親にいわれてやむを得ずやっているだけであり、水田がじゃまだという後継者がいるほどで、多くは自分が世帯をまかされたら誰かに土地は貸したいと考えている。また農業従事といっても機械に乗る程度なので肥培管理能力がなく、たとえやろうとしてもやれない。さらに企業が農繁期に休むことをきらったり、職場で一定の地位についたりするのでやれないということもある。

このように、現在は必ず後継者が農業を継ぐという時代ではなくなっており、また兼業農家で農業が維持されるという時代ではなくなっているのである。

それでも、カアチャン農業、サンチャン農業で経営が維持されれば問題は少ない。実際に、これまでそうして維持されてきた。

しかしもはやそれに期待できる時代でもなくなっている。

女性の家からの自立化も進展し、職業選択の自由の意識が定着してきており、またその労働市場も開けているからである。

若い女性の意識の変化は男性以上である。家、農業は継ぐべきものなどとはあまり考えない。また夫や親のいうことに従うべきものなどとは考えなくなっている。そして夫が農外に出て、なぜ自分だけが親といっしょに農業をやらなければならないのかという疑問をもつ。

そもそも、若い女性の結婚が即農業就業となるのはおかしい。そう考える女性は農業をやることを前提にしたら結婚しない。したがって農業をやれというわけにもいかない。

また、夫が農外に専従して、女性一人で農業をやろうとしても青壮年男子労働力を要求する現在の機械化段階には対応できない。

かくして、女子も農外に流出することになる。実際に農業に従事する若年女子労働力は急減している。

このように、かつてのようなカアチャン農業、サンチャン農業は成立しない時代になっている。

そして親も、息子や嫁に農業をやれとはいえなくなっている。これはよくいわれるような農業の先行き不安からばかりではない。親も子供の職業選択の自由を認めざるを得なくなっているのである。もしも認められなければ、子供は家を出ていくだけである。

もちろん、子供が多ければ、そのなかには親のいうことを聞いて農業を継いでもいいというものもあるかもしれない。しかし、少産化傾向のもとでそうした子供が出てくるという保証はない。

こうして農業後継者はいま急激に少なくなっており、経営を維持できるものは少なくなっている。

この減少はさらに進展するであろう。

ただし当面は、これまで水田農業を支えてきた戦前生まれ、とくに経営委譲の近づいている昭和・一桁世代の農業従事者でもって何とか維持されるだろう。

しかし、その高齢化はこの10年の間に急速に進む。そして機械作業ができなくなって作業委託せざるを得ない農家、さらには日常管理作業もできなくなって農地を貸すか売るかせざるを得ない農家、つまり高齢離農家が急激に増えることになる。

これは止めるわけには行かない必然的な現象である。

また止めるべきでもない。

農家に生まれたら宿命的に農業を継ぐべきで職業選択の自由はないなどというのはおかしく、農家の子弟はすべて農業に残れなどと強制するべきではないからである。また家と農業をまもるために兼業に従事しながら農業をやるべきだともいうべきではない。家からの人格的な自立化を抑制したり、農業と兼業の過重労働を強いたりしてはならない。そもそも農家の子弟を後継者と呼ぶことがおかしいのである。勤労市民には後継者という言葉がないのに、なぜ農家の子弟だけが後継者と呼ばれねばならないのか。これは職業による差別でしかない。

そして、すべての農家の子弟が農業を継がなくともかまわない。かつてのような低位生産力段階なら大量の労働力が必要とされ、したがって大量の新規就農者が必要だったが、現在の農業生産力段階のもとではそんなにいなくとも農業は維持できるからである。

したがって、農業が好きだからやってみたいと考える青年、宿命としてではなく一つの職業として農業を選択しようとする青年に農業をやってもらえばいいということになる。そして彼らが後継者のいない農家の農作業や農地を受託し、地域農業を維持・発展させていけばいいのである。

そしてその方が農業の発展にとって望ましいともいえる。むりやり農業をさせられるのではなく、自分の意思で農業をやるのであるから、意欲をもって農業に取り組み、その発展を図ることができるからである。

しかし、問題となるのは、こうした農業を職業として選択しようとする青年、新規就農者がほとんど現れず、このままいけば農業の担い手はいなくなってしまう危険性があることである。

なぜそうなっているのか。

2) 機械化・省力化による低就業と低所得

—旧来の規模での家族経営の限界—

農業を職業として選択するかどうかを考える場合には、当然のことながら、農業で他産業なみ

の所得が得られるかどうかを重要な基準とする。

ところが、従来の経営規模では、それだけの所得を得ることはできない。

そもそも所得をあげるだけの就業機会もない。すなわち、近年の機械化・省力化の進展のもとで、従来の規模を経営するとすれば、両親の労働力で十分であり、それも過剰になるほどである。ましてや後継者の入りこむ余地などない。

もちろん、規模拡大すればいいが、それは容易ではない。施設園芸のような農業であれば、資金のめどさえつければ、旧来の土地面積を基礎に、家族員の増減に応じて経営規模を動かすことができ、後継者の就業機会が確保でき、それに応じた所得が入るので、相対的に後継者が残る。しかし、土地利用型農業ではそうはいかない。かくして後継者が農業をやりたくとも、親がよそに勤めることを勧めざるを得ないことになる。

それに過剰投資の問題がある。従来の規模で機械化を進めればそうならざるを得ず、また分散耕地制はそれに拍車をかけ、それがコスト高をもたらし、所得を低める。

こうしたところに近年の米価低迷がある。

しかも農業の将来の展望は暗い。米の自由化までいわれるようになり、まさに先行き不安である。これでは農業を職業として選択するわけにはいかない。

このように、旧来の経営規模と機械化・省力化等の農業生産力の進展との矛盾が、米価低迷と農業の先行き不安に拍車をかけられて、農業を職業として選択し、水田農業をいとなもうとする若者を生みださせず、新規就農者の激減、担い手不足、そして家族経営の崩壊をもたらしめているのである。

3) 農業の季節性と夫婦協業の困難

— 5 ha前後の水田経営の限界 —

後継者が流出し、農業労働力の高齢化が進展してくると、農作業を委託するか、農地を貸付もしくは売却しなければならなくなる農家が増えてくる。

そうなれば、水田農業においても、施設型農業のように規模拡大が可能になってくる。実際に拡大した農家があった。とくに、耕地の借り足しや買い足し等で何とか低就業、低所得を解決できる一定の規模をもつ農家、たとえば2～3 haの自作地をもっている農家は、借入や購入、作業受託等で規模拡大を図ろうとした。

そして、旧来の家族経営の枠を規模の面で乗り越える農家も現れるようになった。すなわち、かつての手労働・畜力段階では家族労働力で自己完結的に経営できなかった面積以上の規模、たとえば5 ha程度の経営面積＋3～5 ha程度の作業受託面積の規模を経営する農家が各地にみられるようになった。

この程度の規模になると、何とか農業で生活できる所得が確保できる。そして、農繁期には基幹労働力2人と補助労働力1人、つまり家族労力2.5人が最低必要となり、少なくともその期間は家族労力の低就業という問題は解決されることになる。

しかし、それ以外の期間は1人で十分にやれる程度の規模でしかないということが問題となる。機械化の進展にもとでかつてのような繁閑の差はなくなったとはいえ、現在の生産力段階では労

働を完全に年間均等配分することができないのである。とくに冬期間はまったく仕事がなくなる。

こうした夏・冬の低就業のもとでは他産業なみの所得は得られない。もちろん何とか生活費をまかなえる程度の所得はあげられる。実際に都市勤労世帯なみの農家所得を得ている専業農家もある。しかし、それは家族総働きで得られたものであり、一人当たり所得に直すと他産業以下である場合が多い。労働評価観念の発達している若者にとってはそれが耐えられない。

そこで、その一つの解決策として水稻以外の作物、たとえば野菜等の集約作物を入れ、労働力の完全燃焼と所得の向上を図ろうとする。

そうすると、稲作も高収益集約作物も中途半端となる。そこでどちらかにしぼらざるを得なくなる。もしも高収益集約作物中心とすると、その労働力の限界から自作水田だけ経営するか、それに若干の水田を借入等で加えるしかできなくなる。それどころか、水田農業からまったく手を引き、高収益集約作物に専念しようとするものも出てくる。つまり、こうした農家はこれから増えるであろう貸借に対応できず、地域の水田農業の担い手たり得なくなる。

もしも水田農業中心で経営するとすれば、夏・冬に日雇、季節雇に出て低就業・低所得を解決することを考えざるを得なくなる。

しかしさきにも述べたように若者はこうした形態に耐えられない。

たとえ、我慢してそうした解決策をとったとしても、稲作、兼業ともに中途半端になるという問題が起きてくる。

それなら、基幹的労働力の夫婦のどちらかが稲作に専従し、どちらかが年間他産業に就業した方が、つまり夫婦間分業が合理的である。稲作の管理は十分にやれ、また他産業従事も労賃が高くなるからである。

もしもそうしようとした場合、男子が他産業に年間従事するわけにはいかない。現在の機械化段階の稲作は青壮年男子労働力を不可欠としているからである。

したがって女子が他に勤めることになる。

そしてそれはさきにも述べたような女性の意識の変化ということからも必然化されている。

これまでの農家を支えてきた家族協業は夫婦の間から崩壊しており、夫婦二人で農業をいとなむのが当然であり、普通であるという時代ではなくなりつつあるのである。

そうなると農業の継続は難しくなる。現在の生産力段階では農繁期の組み作業がどうしても必要であり、男子一人では無理だからである。だからといって農繁期に女性を休ませて手伝わせるわけにはいかない。雇用先の企業が嫌うからである。

このように、たとえ直系家族による経営継承ができたとしても、家族経営の根幹をなしてきた夫婦協業が難しくなっているのです、農業ができなくなっているのです。

それでも、旧来の意識をもっている中高年の夫婦の経営の場合には、5 ha前後の稲作＋農閑期兼業という形態が成立する。

しかし、その後継者の時代にはこうした形態の経営は存立できなくなる。そもそも後継者はさきにも述べたように稲＋兼業という形態には我慢できなくなっているからである。そして安定就業を求めて農外流出してしまうことになる。たとえ農業に専従しても、女性の自立化の進展のな

かで男子一人の労働となり、稲作ができなくなる場合もある。

このように、旧来の自己完結的な家族経営の存続は難しくなっているのである。

4) 旧来の家族経営形態のもつ諸問題

—10ha以上水田経営の限界—

以上述べたような5ha前後の水田経営のような中途半端さと限界は、10ha以上に規模拡大すればなくなる。

まず、低就業という問題はなくなる。夏や冬でも、時間的余裕はあるが、二人の労働が最低必要になる。そして現時点では他産業なみの一人当たり所得は得られる。

そしてこの程度の規模拡大は、近年の後継者流出、高齢化の進展のもとでの水田の貸借や作業委託希望の増加等からして十分に可能である。また、夫婦二人の基幹的労力でやれる技術的規模でもある。

したがって、女性に農業をやる意志があればこうした家族経営が成立し、水田農業の担い手となる可能性がある。

しかし、問題もある。

まず転作をどうするかである。

10ha以上も経営すると、労力面からして高収益集約作物に転作するわけにはいかず、粗放的土地利用型作物に転作せざるを得ない。しかし、それは現在の価格水準と機械化段階のもとではいかに奨励金をもらっても引き合わない。引き合うだけの面積を借り集めれば、今度は家族2人では無理という問題が起きる。適期に作業するためには一定の組み作業が必要となるからである。

だからといって荒らしづくりにすると借地料や土地購入償還金等の負担で他産業なみの所得が得られなくなってしまう。

それでは稲作だけやるなら問題はないのか。

まず機械・施設の過剰投資がある。もちろんそれはある程度解決されている。

しかし、もしも農繁期に機械・施設が大きく故障した場合、適期作業が困難となり、収量を低下させるという問題が起きる。それを回避するためには、スペアをもつことが必要となる。一台の機械しか必要でないのに、スペアも含めて二台ももつことは当然過剰投資を引きおこす。

また機械・施設の性能の違いによる過剰投資も問題となる。すなわち、各作業に用いられる機械・施設の効率的稼働面積はそれぞれ異なる。たとえば、適期に最大限稼働できる面積が、トラクターの場合は1台20ha、田植え機7haというように異なる。もしも経営面積10haとすれば、トラクターは過剰投資となり、田植機は1台では足りず、2台もたざるを得なくなるのでこれも過剰投資となる。

このように、過剰投資を避けながらゆとりのある機械体系を装備し、適期に作業することが難しいという限界がある。

さらに大きな問題は、家族労働力の限界である。

10haも経営するとなれば、二人の組み作業が最低限必要となるが、何らかの事情でそれが欠けた場合、たとえば農繁期に事故等でどちらか一人欠けた場合、とくにオペレーターが欠けた場

合、経営は困難となる。それを補うために雇用しようと思ってもかつてのように簡単ではないし、隣近所が手伝いにきて助けてくれる労働力はすでにない。家族労働力の欠損が即経営の危機となるのである。

また農繁期の過重労働も問題となる。たとえば秋の収穫時期には、限られた適期のなかで、また限られた家族員で、刈り取りから乾燥まで行うことから、すさまじい過重労働となる。これを解決するために機械・施設の高級化、大型化を図れば、過重投資となり、コストを高め、所得を低める。その解決のために規模拡大すれば、また過重労働となる。それにはいまの若者は耐えられない。

若者にとって所得を得るのは当然のことで、休日・遊びが問題なのである。他産業では一日8時間労働制、週休や有給休暇等があり、しかも近年では労働時間短縮がいわれるなかで休日を増やしており、余暇の時代とまでいわれているにもかかわらず、年中忙しく、時間の制限のない過重労働、家族サービスもできない農業では満足できないのである。

しかも他産業のような健康保険、失業保険、労災、退職金、年金等の福利条件が整備されていない。

他産業からの求人の強い働きかけ、他産業就業者の増加のなかで、そして自分もそれを選択し得るという状況のもとで、農家の若者の労働評価観念は発達しており、したがって彼らは農業を職業として選択するさいには、農業の労働条件、福利条件等が他産業なみであるかどうかの一つの重要な基準となっているのである。

さらに、現在の家族経営はまったく孤立して営まれており、他産業のように多くの仲間といっしょに働き、また遊ぶことができないことも問題となる。とくに同年代の仲間が農業にはいない。共同の動物である人間にとっては、ましてや若者にとってはこうした孤独には耐えられない。

いや家族といっしょに働くという喜びがあるではないかというかもしれないが、若者は必ずしもそうは考えない。親子・嫁姑関係のもとで、家の重みのなかで、同じ仕事をするに対して抵抗感をもっている。

しかも稲作経営は、親でもやれる農業で面白くない。野菜や花等であれば、絶えざる技術進歩、需要の変動があり、それに対応した技術・販売戦略をたてることが必要となり、失敗の恐れもあるが努力すれば努力しただけのかいはある。ところが稲作となると、販路は農協、技術は親のいう通りやれば大体まちがいないではやりがいがない。しかも親はなかなか経営権を譲らない。これでは若者は農業をやりたがらない。

また、これまでの農家では名刺も出せないということもかっこよさを求める若者の意識にあわない。

もちろん、現実には他産業の企業に勤めてもそんなに面白くもなく、やりがいがあるわけではない。仲間と話し合う暇もない長時間労働でゆとりも何もないし、福利面でもそれほど恵まれているわけでもない。格好もいいわけではない。

しかし農業・農村・農家のイメージの悪さはそうしたことをおおいにかくす。

苦しさ、貧しさ、古さという昔からのイメージがあり、農業・農村に対する都会の侮蔑等は現

在も残っている。さらに農業は3K産業として位置づけられている。もちろん、こうした言葉が出てくるような、そしてそれを職業として嫌うことをあおるような現在の風潮には大きな問題がある。また農業は決して言われるような3Kではない。しかし、こうした風潮が世間をおおっており、それを親だけの教育を変えるなどというのは容易ではない。若者はそれに押し流されてしまい、農業を、また農村を嫌うようにさせられ、農外に流出してしまうことになるのである。

このように、近年の若者の意識に対応できない旧来の形態の家族経営では、ましてや土地利用型農業経営では、たとえ他産業なみの所得が得られても、後継者は残らない。

近年の商店の後継者不足、嫁不足も、こうした旧来の家族経営と若者の意識変化との矛盾が要因となっているといえよう。

かくして、せっかくできた10ha経営も後継者が残らず、その存続が不可能になるという可能性もある。

それはもったいないということで、自家以外の青年にそっくりそのまま経営を譲るということもない。

すなわち、いろいろ不満はあっても、農業が好きなので生活できる経営規模があれば農業をやりたいとする青年が農村内部にいるはずである。また、脱サラして農業をやりたいという都市の青年もいる。

それなら、経営存続が不可能になった農家はこうした青年に経営を譲ればいい。とくに自立できる経営基盤のある農家の場合には、それを潰すのはもったいないので、そっくりそのまま経営を委譲すれば問題は少ない。委譲されて農業でやっていける展望があれば、農業をやろうとする青年も出てくるだろうからである。

しかし一般的にはそうはしない。後継者がいなければ、働けるうちに働き、労働能力の程度に応じて借入地を返したり貸し付けたりして徐々に経営面積を減らし、つまり細切れ的に土地を他人に委譲していくだけで、そっくり経営を譲ろうなどとは考えない。

これは、すべて経営を譲った後の生活の不安からくるものであるが、同時に旧来の世襲的経営継承制度それ自体からもくる。

このように細切れ的にしか土地が手に入らない状況のもとでは、つまり生活できる規模がそっくり手に入らないのであれば、農業をやろうとする青年も農外に流出せざるを得なくなり、また農業に新規参入することもできない。

かくして、新規就農者は現れないことになる。

つまり旧来の世襲的な家族経営では、水田農業は維持できず、農地が荒廃する恐れがあるのである。ここに家族経営の限界があるといえよう。

5) 旧来の家族経営の存続の困難

以上述べてきたことからわかるように、旧来の家族経営では、現在の機械・施設を基礎にした技術段階、若年労働力の意識変化や女性の自立化の進展等にみられる農家の労働力の質の変化に、つまり生産力の構成要素の変化に、従来の経営規模ではもちろんのこと、かなりの規模拡大を行ったとしても対応できなくなっている。

いいかえれば、かつて自立経営というときに考えられたような典型的な家族経営、すなわち家族二人で他産業なみの所得を得るという経営は、水田農業において存続するのはきわめて難しくなっているといえるであろう。

もちろん、家族経営はもう時代遅れで、今後まったく存立し得なくなるなどというつもりはない。たとえば、規模拡大の容易な施設型集約作物等を基幹とする経営、若者の意識変化に対応した近代的な家族関係を取り入れている経営には後継者が比較的残っており、家族経営として存続する可能性がある。

そしてこうした経営とその後継者が地域の水田農業を維持していくことも考えられる。しかし、さきにも述べたように、稲以外の作目・部門を中心とすると、家族労力の限界からそれほど水田の規模拡大ができない。そうすると過剰投資問題をかかえる。そして増加するであろう貸借や作業受委託の希望にこたえられない。

やはり旧来の家族経営という生産単位では水田農業を担いきれないのである。

それは好ましいとか好ましくないとかの問題ではない。たとえば、民主主義の基礎である家族経営を否定して他の経営体を考えるなどというのは「人間の正常な暮らし方、土地所有の意味、農業の本質的な特徴一を軽視しているという点で徹底的に批判されなければならない」（註1）という見解もあるが、家族経営がなぜ人間の正常な暮らし方なのかはともかくとして、いくらそうした家族経営の存続を主張しても、それは願望でしかない。家族経営の解体、いわゆる農民層分解の進展は法則的なものであり、それがいま日本的なまた現段階的な特徴をもちながら進行しているのであり、もはや後戻りさせようにもできないのである。

いま必要なことは、こうした法則性を現実的に即して的確に把握し、農業の発展を阻害したり、生産者と消費者の生活の安定を阻害したりしないようにその法則性をいかに活用していくかを探究し、これからの方向を考えることなのである。そうせずに単なる願望で今後の方向を考えるなら、そしてこれまでのように旧来の家族経営を中心に水田農業の担い手育成を考えていこうとするなら、担い手はいなくなり、水田が荒廃してしまうか、大資本により担われるようになるか、どちらかの道をたどらざるを得なくなるであろう。

こうした視点から、次にこのまま進展すれば水田農業の担い手はどうなるのかを論理の展開として検討してみることにする。

註1) 石井〔2〕p.55

3. 水田農業を担う新たな経営体の生成の可能性

1) 労働の組織化・法人化を基礎とした経営体の生成の可能性

これまで述べてきたように、機械化・省力化の進展、労働力の質的变化等の生産力の変化は、自己労働に立脚した生産手段の私的・分散的所有に基礎をおく旧来の家族経営という生産関係を解体させつつある。

そうなれば、論理的には、生産の集中、大規模化の進展、生産手段の共同化、労働過程の協業

化、分業化の発展がその後に続くことになる。つまり農業生産の社会化の過程が進行し、これまでの家族経営から脱却した水田農業の新たな経営体が生成する。

すなわち、これまで水田農業をささえてきた戦前生まれの農業従事者のリタイアが急激に進展し、しかも後継者が流出するなかで、農作業の委託、農地の貸付や売却が21世紀に急増するのに対応し、大規模に土地を集中して生産する経営体が生成する。そしてそれは、これまでの家族経営とは質的に異なった経営体となるであろう。

その具体的な形態としてまず考えられるのは、稲作・転作の経営や作業を受託する大規模な生産組織＝共同経営である。すなわち、旧来の自己完結的な家族経営の限界を認識した複数の農家が資本と土地を出しあい、その土地に借入地や購入地、作業受託を加えて稲作や転作を共同で経営し、他産業なみの労賃の獲得とその経営の再生産を目的とする経営体が、わが国の水田農業を担う可能性が考えられる。

次に考えられるのは、雇用に基づき大規模水田借地経営の生成の可能性である。すなわち、個別的に一挙に規模拡大し、多数の労働者を雇用して大規模な農業をいとなみ、単にその経営者の生活が維持できる所得だけでなく、利潤の獲得を目標とする経営が成立する可能性がある。

こうした二つの形態の経営は、ともに家族労働力の限界を克服している。まず多数の労働力をかかえているので、合理的な協業・分業体制の組織化、労働力の効率的利用が可能となっている。そして家族経営のように、たとえば妻の就業による家族労働力の少なさからくる経営の困難、何らかの事情で一人が欠けた場合の経営の危機、過重労働等の問題はない（註1）。

また、いっしょに働く仲間が存在していること、一日8時間労働制や休日制等を取り決めざるを得ないこと等から、若者の労働意識の変化に対応でき、新規就農者の育成確保も容易である（註2）。

さらに、機械施設の効率的利用、過剰投資の解決という面でも家族経営の限界を克服している。すなわち、旧来の家族経営よりも支配面積が大きいので、保有する機械の数が多い。したがって、たとえ1台が故障しても、残った機械のフル稼働で適期に作業をすますことが可能となる。もしスベアをもつにしても、家族経営のような単数保有つまり一台に対する一台のスベアではなく、複数保有にたいして一台のスベアですむことになるので、過剰投資もそれほどではない。

また、その支配面積の多さから、性能の異なる機械を合理的に組み合わせて所有し、適正規模の作業ができ、過剰投資を避けることができる。

つまり、過剰投資を避けながらゆとりのある機械体系を装備でき、適期に作業ができるのである。

こうして家族協業の限界、困難を克服し、水田の規模拡大を進め、農業専従者が他産業なみの所得が得られるようにする。また他企業なみの労働条件、福利条件を整備する。

そのためにもこうした経営体は、その法人化を進めていくことになるだろう。

そしてそれなしには、組織構成員となるべき若年層を、また雇用労力を他企業と競争して安定して確保することができない。

また、法人化による経営者個人の財産と経営の財産との分離は、経営者の直系家族による経営

継承がなくとも他からの継承を可能にする。つまり世襲的な家族経営のような後継者問題による経営としての維持存続の困難という限界を克服させる。たとえば生産組織で構成員農家の後継者が他産業に勤めた場合、非構成員の青年で農業をやりたいものの参加による補充を容易にし、組織の維持を可能にする。

また、稲作の繁閑の差をなくして年間就労と労賃の確保を可能にし、また経営の収益を高めるために、稲以外の作物・部門の導入を進めたり、さらには土建業や農産加工等の農外の事業部門を導入することにもなろう。

こうして農業生産力の現段階と、若者の意識変化、女性の自立化等に対応できる企業形態が創出され、それが水田農業を担っていく可能性が考えられるのである。

実際にまだ数は少ないがこうした経営体が生成している。

以上述べた二つの形態の経営体は、旧来の家族経営の枠を越えた労働力を組織化し、またその労働力を価値化しており、しかも法人化している等からして、資本主義的な企業としての性格もっている。

そして、その性格をさらに強めていく可能性もっている。

すなわち、こうした経営体は進展する大量の高齢離農に対応してさらに規模を拡大し、またその土地の借り手や買手の少なさからくる借地料や地価の低落を基礎に、高収益をあげていくようになるだろう。

そうはいっても、低価格の土地利用型作物の転作をしなければならないのでそれほど収益が上がらないのではないかという疑問はある。たしかに土地純収益はあがらないかもしれない。しかし、労働力の就業機会の確保と機械稼働日数の延長のためには導入した方がよく、奨励金も含めれば経営としては収益がかえって高まる（註3）。

そして、米の生産にとどまらず、その販売に乗り出すことになる。進展するであろう米販売の自由化に対応して独自の販売ルートを開拓し、またブランドを開発して直接消費者に販売し、ここでもメリットをあげていくようになるであろう。

そして雇用を基礎をおいた個別経営は、こうして得た余剰部分を蓄積し、さらに経営面積を拡大し、また各種事業部門を兼営し、それに応じて雇用労働力を増やし、純粋に利潤獲得を目標とする資本主義的な企業へと成長していく可能性がある。

また生産組織も集落内外から広域的に農地利用を集積し、雇用労働力まで導入する大規模な企業経営に成長していくことも考えられる。

もちろん、こうしていかに成長したといっても、それは零細企業でしかないであろう。資本の所有者と機能者は同一人で、経営者も生産的労働に従事する個人企業の域を出ないのである。

こうした弱さから、そして販路の確保や資金問題等から、産地集荷業者や消費地卸・小売業者、商社や農業生産資材メーカー等の資本の系列下に入っていくことも考えられる。さらには、販売を資本に委ね、資材や技術の供給も資本から直接受け、実質的に経営権を失い、いわゆるインテグレーションのもとに支配されてしまう可能性もある。このことについては後の章でさらに詳しく検討するが、そうした可能性が現実化するかどうかは、農協がこうした経営体といかなる

関係を結ぶかにかかわることになる。

2) 農協営、公営の水田の農業経営体の生成の可能性

以上述べたような水田農業を担う新たな経営体が内発的に成立しない地域、農業の担い手が確保できないほど農業の衰退が進んでいる地域などでは、農協が直接水田農業を担わざるを得なくなるであろう。

これまでも乾燥調整や育苗等の施設を農協が所有し、作業を受託する経営をいとなんで労力不足に対応してきた。しかし労力不足はさらに進展する。しかもそうした農家の農地を集積する新たな経営体が成立しない。そうなれば、農協が全作業受託や経営受託までせざるを得なくなる。つまり農協による全生産過程の把握が進展することになる。

もちろん、現在の法体系のもとでは、農協は農地を保有することはできず、農業を経営することはできない。しかしさまざまな便法を講じて実質的に経営することはできる。また現在法体系の改訂が論議されており、そのうち農協の農業経営が法的に可能になるであろう。

こうした農協の直営は、機械施設が中心となった生産力段階のもとで技術的に可能である。そして農協職員なみの労働条件を保証して基幹的労働力を雇用し、生産に従事させればよい。そうした労働力を、技術的能力をもつ営農指導員や退職した普及員などに組織化させ、経営させればよい。またその雇用労力を農協の他の事業に従事させたり、新たに事業部門を拡大したりして年間就業させることもできる。

しかし問題となるのはそれで収益が上がるかどうかである。

それは難しい。条件が悪くて採算があがらない土地でも組合員の要求があれば借りざるを得ず、組合員への奉仕ということから借地料をそう下げるわけにもいかないからである。こうした借地の利益の少なさを補う自作地を農協は所有できないし、たとえ農地法改訂等でそれが出来るようになったとしても、農家からそう安く土地を購入するわけにもいかない。売却する組合員の多くは負債整理を理由としており、安く買えば農協の信用事業部門が困るということもある。また生産でもうからなくとも流通でもうければいいのであるが、これまでのような一次集荷だけでは、しかも経済連に販売するだけでは、手数料が入る程度で生産の不採算を取り返すだけの利益をあげることは難しいし、混米やヤミ米集荷などで不当な利益をあげることもできない。

しかし、やらないわけにはいかない。これまでもカントリーなどは赤字でもやってきたように、組合員への奉仕、農地の維持等からしてやらざるを得ないのである。

もちろん、農協経営の近年の厳しさからそれに耐えることは難しくなっている。とくに高能率生産が困難な条件不利地帯などでは難しい。

そこで市町村等からの公的援助がなされることになる。市町村としては農地荒廃や地域の衰退を防ぐためにそうせざるを得ない。

そして第三セクター的な経営体を形成する場合も出てくる。農協が何もしなければ、市町村が直営することにもなる。つまり公企業が水田農業を担う経営体となるのである。

なお、こうした経営体に新たな担い手の研修、育成機関としての性格ももたせることもできる。すなわち、そこで雇用して一定の教育をほどこしたオペレーターを組織化し、そこに農協有の機

械・施設を貸与、もしくは払い下げ、また農協が集積した農地利用を再委託して自主的に水田を経営させたり、新規就農者として地域に送り出したりすることも考えられる。

しかし、いくらそうしようとしても条件不利地域などの高能率生産が困難な地域では難しい。そこではやはり農協、あるいは第三セクター、公企業が水田農業を担わざるを得ない。

そしてそれが、単に水田農業を維持するだけでなく、地域の森林保全、環境保全等の公的事業を兼営することも考えられる。つまり、農業の担い手と同時に、地域資源の維持管理の担い手としての性格をもつ。

このように、こうした経営体は公的な性格をもつことになろうが、雇用労働力により水田農業を経営しているという点では、その経営体の成立も農業における社会化の進展、資本主義化の進展を示すものといえよう。

註1) 家族協業の限界の認識から、生産組織を形成している事例は各地にみられる。秋田市の三協ファームの事例であるが、これまで個別的に規模拡大を進めてきた3戸の農家が、集落での高齢化の進展に対応してさらに規模拡大するとき、家族労働力に何かアクシデントがあった場合の不安を解消し、両親が高齢化したときの労力不足に対応するためには、共同化による多数の労働力の組織化しかないとして組織されている。また、酒田市の大宮コンバインは、夫婦二人が農業に従事するさいの農閑期の労力過剰を解決するために妻を農外に就業させた農家、結婚時から妻が農外就業していた農家の8戸が、農繁期に家族協業を組めず労力不足になることを解決するために形成され、さらにその後作業受託で規模拡大を進めている。

註2) 転作と稲作の受託を行っている山形県長井市の農事組合法人水田転作機械利用組合が農協の指導で形成されたさい、仲間といっしょに働け、飲めるのが楽しいからということをも一つの理由として兼業をやめてその専従者となった青年が二人もいたことは、それを示すものといえよう。また雇用労働力を導入している個別経営に後継者が残る事例が多いのは、家族以外のものと共同で働く喜びがあることも一つの理由となっているとみられる。

註3) 青森県五所川原市で35haの水田を経営している笠井実氏は、4月から10月までの長期季節雇1人と田植・麦刈期に臨時雇3人を雇用しているが、その雇用労働力の就業機会の拡大と機械稼働日数の延長のために、15haの小麦転作は不可欠であるとしている。そして20ha未満の経営なら転作は邪魔になるが、それ以上になると転作は不可欠になるし、所得もあるのでそれでもかまわなくなると述べている。

4. 大資本による水田農業経営成立の可能性

1) 大資本による米流通把握の可能性

もしも農村労働力の流出がとまらず、そしてこれまで述べたような新たな担い手が農村内部から形成されず、また農協等も何の対策もとらない場合、大量の空き地が農村に生成することになる。

そこに農外の大資本が直接乗り込み、大規模な資本主義的農業経営をいとなむ可能性があることを見落としてはならないであろう。

すなわち、農業生産資材生産、食品加工、流通等にたずさわる独占的な大企業はこれまでも農業生産に直接進出してきた。養豚、養鶏などはその典型であり、直営を含むインテグレーションで生産から流通までの支配を図っており、また肉牛などでは外国での直接生産も開始し、最近では施設野菜や花などの生産にも乗り出してきている。

こうしたこれまでの資本の動きから考えれば、米の生産、流通にまで大資本が入り込むことは当然考えられる。4兆円商品である米を把握することは莫大な利益を保証するものだからである。

しかし、これまではそれができなかった。

それはまず食管制度の存在からくるものであった。許可制のもとで伝統的に経営していたもの以外流通業をいとなめず、しかも生産者価格は政府が決定し、消費者価格も統制され、価格を自由に動かせない状況では、生産に乗り出しても利益を生み出すことはできなかったからである。

また生産に進出しようにも土地が手に入らない。これまで農家は手放そうとしなかったし、農地法の規制もあったからである。

さらに技術的問題もある。手労働段階、経験とカンがものをいう技術手段では、雇用労働でいとなむ企業では生産が難しく、スケールメリットによるコスト低下ができず、稲作生産に乗り出すことができなかった。

しかし、近年になって状況は大きく変わってきた。

まず食管制度はなしくずし的に改廃されてきた。

末端消費地流通は自由化され、末端小売価格は自由に設定できるようになり、大資本系列下のスーパー、デパートでも米を販売することができるようになった。また競争激化、後継者不足のなかでつぶれる米小売店も出てくるようになり、それを集中して小売りに手を出すことができるようになる。つまり大資本が小売り段階をおさえることができるようになったのである。

また、自主流通米市場の開設で、米の卸売業を大資本の系列下に入れられるようになった。

すなわち、旧来の卸売業者が市場で自分の欲しいと思う品質と量の米を手に入れるためには、一定の資金力が必要となる。弱小卸はそれができず、つぶれるか、大きな卸売業者の系列下に入って生き伸びるかせざるを得なくなっている。一方大手の卸売業者の間でも競争が激化しており、それに耐えて生き伸びるために、資本力の強化を求めて商社等の大資本の系列化に入らざるを得なくなっている。こうして大企業が資本提携などで卸をその傘下におさめる可能性が出てきている。

さらに、いま卸業者は競争激化に事業多角化で対応しようとし、その一つとして炊飯加工への乗り出しが進んでいるが、その面からも資本の系列化に入らざるを得なくなるということもある。

すなわち、近年外食産業が発展し、そこでの米食の需要が増加している。ところが、人手不足と地価高騰のもとで、店で炊飯することが難しくなりつつある。そこで炊いたご飯を購入し、それを販売したいと望む外食産業が増えてきている。これに対応して炊飯工場が各地にできつつあるが、これに卸業者が乗り出してきている。卸で安く手に入れた米を炊飯して付加価値をつけて

販売し、利益を得ようとしているのである。

当然こうした工場建設には多額の資本が必要となる。そこで商社等の大企業との資本提携に向かうことになる。現にそうした事例が出てきている。大坂第一食糧等の卸業者と伊藤忠商事等の4社共同で、一日5万食を供給するコメックスを設立したなどはその典型例である（註1）。このように、炊飯も大資本の系列下に入る動きも出てきており、それを基礎に外食産業の系列化も進むことになるろう。

このように、食管のなし崩し改廃のもとで、米の小売、卸が大資本の系列下に入り、消費地流通、さらに加工が大資本の支配下に入りつつある。

そして、こうした流通支配は、米の輸入が自由化されたらさらに強まるであろう。商社等の大資本は輸入米を重要な新商材として注目しており、自由化を契機に当然米輸入に乗り出すし、それを基礎に国内の消費地流通の支配をさらに強めることになるからである。

こうして消費地流通をおさえた資本は、続いて産地流通にまで入り込むことになる。それは、集荷の自由化の進展のもとで十分に可能となっている。

まず、消費地流通を抑えた商社等の大資本や農村に支配力を持っている農業生産資材メーカー等の大資本が、強大な資本力をもって商系の集荷業者を系列下に入れていくであろう。

すでにそうした事例が出てきている。オカヤマ・ユニオンフーズ株式会社の設立はその典型例である。これは、岡山県の手農機メーカー系列販売会社とその系列下の地元農機店、それに集荷業者が提携し、系列農機店の存在する二十数市町村にまたがる米集荷業務を行うことを目的にして設立されたものである（註2）。まだ傘下農家数も少なく、規模も小さく、さらに消費地流通を把握しているわけでもないが、これからの動きが注目される。

こうした動きがさらに広まる可能性がある。

すなわち、農機具、肥料、農薬等のメーカーは、近年の農業をめぐる状況のもとで販売が伸び悩んでいる。そこから脱却するための経営の多角化の一つとして米集荷部門への乗り出しがある。系列下の販売店を各地にもっているのので、これを支店にして米を集荷することは十分に可能である。そして各地の販売店は農家との結び付きもあり、集荷に乗り出すこともできる。そして末端の販売店にしても資材販売の伸び悩みから米集荷に乗り出したい。そして米集荷と合わせて資材販売を伸ばし、顧客の拡大、固定化を図り、二重の利益を得ていきたい。

しかし、集荷業務の経験はなく、指定も簡単にできないし、集荷メリットも出ない危険性もある。そこで既存の集荷業者との提携が必要となる。

一方、集荷業者は、その集荷範囲がこれまで居住市町村に限られていたため、他市町村に進出する基盤が弱く、集荷量も少ない。そこでいま述べたメーカー系列と提携することにより、集荷範囲を拡大し、各地の多様な品種、品質の米を大量に購入するというメリットを得ようとする。

こうして両者の利害の一致で形成される新たな集荷業者は、その有利性を生かし、またメーカーの巨大な資本力をバックに、さまざまな有利な条件を提示しながら集荷農家を拡大し、農協や他の集荷業者を駆逐していく。とくに大量生産している大規模農家、生産組織に働きかけて販売契約を結び、さらには資材等を供給した委託生産へと進み、その系列下に入れていくことにな

ろう。

それでも、こうしたメーカー系列の産地集荷業者は消費地流通のノウハウをもたず、有利性を発揮できない危険性もある。そこで、さきにのべたような資本力強化を目指している消費地卸業者と資本提携等で結び付きを強めるか、あるいはそのメーカーと同系列下の商社やその系列下に入った卸売業者と提携することになる。そしてそれは消費地流通をおさえた資本にとっての希望でもある。

かくして、大資本のもとに産地流通と消費地流通が結び付き、その下に販売契約、委託生産契約を結んだ農家が結び付き、いわゆるインテグレーションが形成されることになる。

2) 農地集積と技術的経営的可能性

ここまでくれば、次には稲作生産の大資本による直営までいく。

まず農地を集積する可能性はでてきている。後継者が流出し、稲作をやるものがいなくなりつつあるからである。そして、さきに述べたような新たな経営体が地域に生成していないために、農協でも会社でもいいから、とにかく誰か農地を預かってくれないかという声が出ている地域もある。

もちろん、こうした水田を大企業が購入や借入で集中しようとしても、現在は農地法等があるので難しい。したがって、農地法が改訂され、たとえば株式会社が農業やれるようになった時点で、資本が直接生産に乗り込むことになろう。

しかし、そうなる前にも、農業生産法人や農家の名前を使ったダミーで大企業が直営するようになることも考えられる。

たとえば、流通面等を通じて系列下に入った生産組織や大規模農家の実質的経営権を獲得し、さらに土地を集積して直営する。あるいは、農家の資格をもつ農外事業主（農業生産資材販売店主や土建業者等）がその利益を農地購入にまわし、それをまた農家に貸し付けるといった動きが近年みられるようになってきているが、こうした事業主にその親企業が資金を供給して土地の買い集めや借り集めをさせ、一定の規模になったら、名義上は彼が経営することにして実際は資本が直営するということが考えられる（註3）。

このように、農外の大企業が大規模稲作経営をいとなむ可能性があるのである。

そうはいっても、こうした資本による大規模経営は技術的に難しいのではないかといえるかもしれない。たとえば、「土と自然に依拠するところの大きい農業はスケールメリットや投資効率が単純に貫徹する領域ではない」（註4）という見解もある。

しかし、機械化の進展、技術の平準化、基盤整備の進展等のなかで、雇用労働力で大規模に経営できる技術的基礎はできている。そして家族協業による水田農業の限界を、資本主義的な経営により、つまり大規模な雇用とその協業・分業体制の組織化により克服することができる。また巨大な資本力をもつ大企業は、多額の資本を要求するようになった現在の生産力段階に対応でき、高能率の大型機械・施設を導入してそれを合理的に組み合わせ、また各種生産資材を系列下のメーカーから差別価格で安く購入し、コストを低めることができる。

もちろん、肥培管理等、周到綿密な労働が必要とされる部分はある。しかし、それは労務管理

のしかたで十分にやれる。たとえば労働者に土地を分割して管理させ、その出来高により賞与をやることで綿密な肥培管理をさせるとか、農業の経験をもつ高齢者を日雇い等で雇用して綿密な管理をさせることも可能である。

たとえ、肥培管理を綿密にやらなくとも、現在の技術水準ではともかく一定の収量はあがる。現に十分な肥培管理をしない二種兼業農家でもとれている。

そして、単収が高くなく、土地純収益が少なくとも、経営全体として投下した資本に対する利益さえ高ければ問題はない。

また、稲作の作業期間の短さからくる雇用労働力の完全燃焼の困難という問題も解決は可能である。

まず、多様な品種の組み合わせで、あるいは育苗方式の組み合わせ等で、労働期間の延長が図れる。限られた土地から生活し得る所得をいかにあげるかという家族経営においては高価格の品種や最適の育苗方式に集中せざるをえないが、大規模経営となるとそれはあまり問題にしくともいい。

もちろん、それでも農閑期は存在する。その時には稲以外の作物・部門を導入すればいい。あるいはノウハウをもっている農外事業部門を兼営してそこで労働力を燃焼させればいい。また、系列下の農外企業に一時期出向させることもできる。

こうして就業機会を確保し、一般企業なみの労働条件、福利条件を整備すれば、農村内部からはもちろん、非農家からも労働力の雇用はできる。

経営管理や技術管理は、一定の経験と能力をもつ農業改良普及員や農協営農指導員等を引き抜いてやらせればいい。

問題は、どれだけの収益性があげられるかであるが、借地料や土地価格は利益がでる範囲できめればいいので、問題はない。さきに述べた農協直営のように貸し手や売手の利益など考える必要はなく、条件の悪い土地などはいくら頼まれても引き受ける必要もない。

また、たとえ生産面で利益がでなくとも、流通を含む全体のなかで利益を出せばいい。産地から消費地までの流通を押さえているので、価格を自由に動かすことができ、また混米等で利益を上げられる。

そして、こうした直営農場を基礎に、さきに述べたような大規模生産組織や個別経営を系列下におき、その収奪で利益をあげることも可能である。さらに、アメリカや東南アジアにこうした企業が進出し、そこに技術を導入して日本人の口にあった米を生産して日本に輸出し、つまり肉牛でいまやっているようないわゆる開発輸入を行い、それを日本の米とまぜあわせて売り、利益をあげることも可能である。

それでも利益がでなかったら、あるいは稲作生産以上に利益の出るものがあつたら、その支配している土地を農外に転用すればいい。あるいは耕作せずに放置しておいてもかまわない。資産として保有しておくだけの資力はあるし、不採算部門をあえてつくって利益かくし、税金逃れをしているほどであるからそれでもかまわない。そしていつかは農外転用できる可能性があるのもその時に大きな利益をあげればいい。

こうしたことから、国内の大資本が水田農業に乗り出す可能性があるのであるが、それに加えて、アメリカの穀物メジャーなどが日本の米の流通、生産に乗り出して来る可能性があることにも注意しなければならないであろう。米の輸入自由化を契機に、メジャーが日本への米輸入に参入し、日本の大資本と競争しながら、あるいは提携しながら米の流通に乗り出し、それを基礎に日本で米生産も直営するようになる危険性がまったくないとはいえないのである。飼料穀物の輸入をてこに日本国内での肉畜の生産にまで乗り込もうとしている近年のメジャーの動きから考えてもその可能性は否定できないであろう。

註1)「日本農業新聞」1991年5月11日

註2)「日本農業新聞」1991年4月21日

註3)酒井〔1〕参照。

註4)石井〔2〕p.66。そういいながら、別の箇所では、農地法改訂による「私的資本導入論や株式会社農業経営容認論は巨大資本の土地所有への本格的進出」を進めることになるとしているのは矛盾であろう。

5. 資本による農業支配と農地荒廃の危険性

以上述べたように、農村内部から時代の変化に対応した新たな経営体が形成されなかったら、そしてその育成政策が展開されなかったら、米の流通ばかりでなく、生産まで独占的大資本に支配されてしまう危険性がある。つまり、国内の巨大資本が農地所有に本格的に進出し、その国土支配を一層強化し、それどころかアメリカの巨大資本の土地にすらなってしまう可能性があるのである。

ただしこれは、広い水田をもつ平坦地でのことである。資本が生産に乗り出すところは、何百ha、何千haと経営でき、高能率生産ができるところであり、優良地のみを資本は占拠するであろうからである。

そして、資本は山間傾斜地やわずかの水田が分散している地域の土地などは相手にしないであろう。もちろん、観光やリゾート、工場や宅地に利用できるのであれば、資本がその土地を購入し、農業をやるかもしれない。ただしそれは一定期間であり、後に農外に利用することになるだろう。そして、こうした用途に用いることもできない地域には資本は進出ししない。一方、農業の新しい担い手も地域内からは出てこない。かくして農地は荒廃し、農業は衰退し、家や村がなくなり、過疎化が進展することになる。

このように、一方では農地が地域に住む人々の利益のためでなく、資本の利益のための土地となり、農業が、食糧が、資本の食べ物になる可能性がある。

そして他方では、農地の荒廃、過疎化が進み、国土の均衡のとれた利用、人口の適正配置、環境保全ができなくなる可能性がある。

はたしてこうなっているのか。

だからといって、その反論として家族経営の存続を主張するわけにはいかなくなっている。水

田農業の担い手としての家族経営の存続が可能であり、またそうすべきだなどというのは、農業関係者に幻想をふりまき、今後の方向を見誤らせ、農地を荒廃させ、農業を衰退させるものでしかない。願望で法則性をねじまげてはならないのである。

現実とその法則性をきちんとふまえ、旧来の家族経営の限界を克服して地域農業を担う新たな経営体を形成していくことを考えることがいまこそ必要となっているといえよう。

引用文献

- [1] 酒井惇一「農地価格の長期低落傾向と農外事業主の農地法人」、『農林統計調査』第41巻第10号，1991年10月
- [2] 石井啓雄「当面する農業構造問題」，井野・重富・千葉編著『日本農業再建の道標』筑波書房，1991年